

## 第50回プロジェクト・セミナー

2004年4月27日

テーマ： イラクにおける占領支配構造とその問題点

報告者： 酒井啓子氏（アジア経済研究所）

司会： 石田 淳氏

## 司会

当社会科学研究所の全所的研究プロジェクト、失われた10年 90年代日本を捉えなおすの一環として、プロジェクト・セミナーを99年から開催してきた。その中に国際関係の研究プロジェクトも含まれているが、このプロジェクトは、90年代の国際秩序がいかなる意味において再編されつつあるのか、そしてその秩序再編の文脈において、日本の対外政策の選択肢をどのように捉えていくことができるのか、といった研究課題に取り組んできた。

本日は酒井啓子氏より「イラクにおける占領支配構造とその問題点」という題目でお話を伺うが、改めて説明するまでもなく、イラクの問題は昨年三月、米軍のバグダッド爆撃によって始まったイラク戦争の問題に限定されるものではなく、90年代の国際秩序の再編にとっても極めて重要な問題であるように思える。

そもそも湾岸戦争それ自体が冷戦終結を象徴するものであり、またイラク戦争に関連しては、国際法に照らしてイラクに対する武力行使は果たして許容されるのかといった法的な議論に加えて（仮にイラクの脅威が存在するとしても）、そもそもイラク・フセイン政権を抑止することができなかつたのかと問われている。すなわち、先制武力行使による政権転覆は果たして必要だったのかという問題に関連して、国際政治学者の間で（特に国際政治における力の果たす役割を必ずしも否定しない現実主義者によっても）、実は戦争は不要であり、封じ込め政策は充分機能したのではないかという議論が提出され、ブッシュ政権による開戦の決断に対して懐疑的な評価が与えられている。

こういった問題に加えて、国際的に非対称的な力関係が存在するとしても、国際的な武力行使を通じて安定した戦後国内秩序を構築できるのかという問題は、イラクに限らずアフガニスタンなども含めて各地で問われている問題であり、今日の国際社会における秩序を考える際に、決して無視できない問題であろうと思われる。本日は後者の文脈において、酒井啓子氏からお話を伺う。

## 酒井

本日は、専ら英米を中心とする連合軍のイラク占領統治における問題点の洗い出しと、そこから浮き上がってくるイラク社会の現状をテーマとして話を進めたい。

そもそもイラク戦争後に展開されているアメリカを中心とした統治政策が破綻をきたしているわけなのだが、本報告の問題意識として、まず、そういった破綻の原因となった政策にどのような間違い、問題があるのかに焦点を当てたい。戦後統治の最大のミスマネジメントは、アメリカないし今の占領政策が根幹としているイラク社会認識、特に宗派對

立構造というものと、現状でのイラク国内におけるイスラムネットワークのありようが相当食い違っていることが認識できていない、修正できない状態で続いていることではないかと思う。報告の後半は、今イラク国内でなぜイスラム勢力、あるいはイスラムを基調とした社会的紐帯が中心的な役割を果たすようになってきているのか、そのメカニズムを少し洗っていかねばと思っている。

## 1. 国務省による戦後体制準備：「イラクの将来」プロジェクト

最初に申したように、アメリカの今の占領統治政策はいろいろなところで破綻をきたしているが、ブッシュ政権は対イラク戦争を全くの青写真なしに開始したわけではなかったことは最初に押さえて置く必要があると思われる。しばしば大量破壊兵器の問題、あるいは9・11の問題等に連結した形での開戦ということが言われるが、一番根幹にあったのは、湾岸戦争以来受け継がれてきたところの、いわゆる人道主義、民主主義の移植という形でフセイン政権を打倒する、という流れのなかでの政権転覆、あるいはイラク戦争だったのだろうと私は基本的には認識している。だからこそ、フセイン政権後のイラクを民主化するアイデアについての様々な試みは、細々とではあるが湾岸戦争以来続けられてきた。石油利権が云々という議論もあるが、必ずしもそういった現世利益的な要素で戦争が生じたわけではない。

底流として開戦前から既に、フセイン政権を倒した後の戦後設計を考えた「イラクの将来」プロジェクトなどの動きはあった。そのあたりからアメリカによってイラク、フセイン政権後の望ましきイラク像がいろいろ組まれるが、先にふれたように、きわめて宗派分断的、あるいは民族分断的な社会認識にこだわったポスト・フセインの青写真が、この「イラクの将来」プロジェクトだったわけである。その意味ではこれをそのまま追求したところで、いずれ破綻をきたすものではあったものの、フセイン政権が構築してきた支配構造の中でどこの部分を慎重に取扱う必要があるのかという調査に関しては、このプロジェクトは比較的きちんと行われていた。

実際に「イラクの将来」プロジェクトの中で繰返し指摘されていたことは、例えばフセイン政権の打倒の後、与党バアス党をどう扱うか、あるいは国軍の処遇、あるいは国有企業、社会主義型の経済体系をどうするかということであり、これらについては比較的慎重論がとられていた。つまり早急なバアス党解体政策は社会の混乱を呼び起こすとか、国軍を解体した後、最大規模で100万、イラク戦争の直前には40万人ぐらいと言われていた軍を解体した後に、これらをどのような形で社会に吸収するのか、あるいは社会主義体制の下できわめて強く中央集権化されていたイラク国内の経済構造をどうリハビリするのかという点について、かなり細かく注意が払われていたはずだった。

問題は、よく言われるところのネオコンの考えていたイラクの民主化、あるいはその後のイラクの再生アイデアも戦後十分な形で推し進められないような状態で、いずれも中途半端な形で棚上げされてしまったことである。こうした「イラクの将来」プロジェクトは、亡命イラク人、ビジネスマン、あるいはテクノクラートなどを起用してイラク国内に移植していくことが根幹にあったわけだが、それは上手くいかず、最終的にCPA（連合

暫定当局)が直接統治せざるを得ない形で進展した。

実際の占領の中で、「イラクの将来」プロジェクトの中で憂慮されていたバアス党の解体政策や軍の解体、民営化といった政策については、注意事項が一顧だにされることなく旧体制の解体が進められてしまった。実際問題として昨年の11月以降、少なくとも今年の初めにかけてイラク国内で激しく続いてきた反米抵抗運動の多くの部分は、こうして乱暴な形で解体された軍、あるいは党が新体制において十分に吸収がされないがゆえに反乱を起こしているという傾向が主流となっていた。

旧体制の中堅を成していた層を一気に取り払ってしまったことで何が起こったか。CPAにしても亡命イラク人にしてもイラク社会の上澄みのところに移植することは可能だったが、それと現場の社会的なネットワークを仲介する、または占領軍との間を仲介する組織が全くなくなってしまったのである。

亡命イラク人を新たなCPAと現場の社会的なネットワークの仲介物に起用可能だと誤解した最大の理由は、アメリカのイラク社会に対する認識の誤りにある。アメリカが当初亡命政権を移植すれば何とかなると考えていたときは、亡命政権の作り方は常に宗派的なバランス、民族的なバランスだけを配慮した形になっていた。つまり人口比に則した形で(人口比といっても正式な人口調査は全く行われていないので、これも推測でしかないのだが)、常に6割のシーア派、2割のクルド人、2割のアラブスンナ派という3:1:1の比率にこだわる形で、戦後の社会組織化を行ってきた。なお統治評議会は確かにアメリカを補佐する行政組織であり、6割がシーア派によって占められているが、比率だけでは代表できない様々な社会層に対する認識が全くできていなかったがゆえに、この統治評議会のうち国内のイラク社会に直接接点を持っているような人達は三分の一程度でしかなく、半数以上の評議員は、全く国内社会を代表するような形にはなっていない。

## 2. 国内社会勢力を反映するメカニズム不在

亡命イラク人への期待が外れ、空白が生じてしまったわけだが、実際に空白が空白のまままでとどまっているのであれば、逆にやりやすかったのかも知れない。しかし問題は、イラク国内社会を代表しうるような仲介物がアメリカあるいは統治評議会にとっては空白のように見えながら、実態としてそれは空白ではなかったということである。このことが逆にアメリカによる統治にとって大変大きな障害になった。

その空白を埋めたのが、まさにシーア派、スンナ派両派ともに宗教勢力の台頭であった。戦後様々な形でイスラムの宗教指導者、あるいは宗教系の政党が政治的、社会的に発言力を強めている最大の原因は、イラク国内での社会秩序の形成理念が宗教界以外の組織では提供できなくなってしまったことにある。つまり、中央政権が担ってきたような法秩序の維持が困難となり、裁判所が崩壊し、法体系が消滅し、立法機能もない環境の中で、唯一、法秩序を代替的に提供できる存在が宗教界であった。

イスラム教の持つ社会的な機能として重要な点は、法システムの提供ということになるが、イスラム教のいわゆる宗教指導者と呼ばれる人々は、むしろイスラム法学者というべき存在である。つまり、宗教界、宗教家の役割は、コーラン、ハディースといったイスラ

ム法（シャリーア）をいかに解釈し、現実社会に適用し、法体系として人々に提示するかということであり、イラク戦争後のイラク国内における無秩序、無法状態において唯一、秩序を与えることができたのは、イスラム法学者であった。彼らの様々なイスラム法判断が社会的秩序の崩壊を食い止めたわけで、戦後のイスラームの台頭のそもそもの出発点はそこから来る。すなわちイスラム法学者が発言力を強めたのは、世俗の法体系、法秩序体系が崩壊したことに對して、これを代替するものとして機能が高まったためである。

とりわけこれが一番顕著だったのが、シーア派社会である。シーア派がスンナ派と一番違っているのは、この法判断を提供する権威付けが、制度的にシーア派の場合は固定化されていることである。一方、スンナ派の場合の権威の度合いは大変曖昧である。極端なことを言えば、例えばビン・ラーディンのようないわゆる法学者としては経験のない人物が法判断を下すことも、環境によっては非常に大きな社会的な影響力を持ってしまうということがあり、このことはスンナ派の法判断を下す法学者の権威のヒエラルキーが存在していないことを示すものである。

シーア派の方は、そういった階層性はしっかりしている。法学者が法判断を下すことができるイスラム法学者（ムジュタヒド）の集まる世界をハウザと呼ぶが、このハウザに一定のヒエラルキー構造があり、その最高権威が下す法判断が持つ社会的な影響力は極めて強いものがある。シーア派の法学体系が大変制度的に固定化されていることから、だからこそシーア派の場合、シーア派の宗教ネットワークに基づいた国家樹立、国家理念、体系の確立がやり易い宗派なのだということをしばしば指摘されがちである。例えばイランなどの例を挙げて、宗教権威のヒエラルキーと国家権威のヒエラルキーを合致させることが簡単であるがゆえにシーア派はイスラム国家を目指しがちであるという説がよく聞かれる。さらにいえば、いわゆるヴェラーヤテ・ファギーフと呼ばれる法学者による統治、つまりイスラム法学者そのものが統治の頂点に君臨するという、ホメイニ型、イラン革命型の政治的な方向性がシーア派には内在していると思われがちだ。しかしそれは、必ずしもそうではない。

シーア派の中でも様々な派閥、学派があり、注目すべき点は、イラクにおいては、イスラム法学者はいわゆる国家の行政、統治には関与すべきではない、距離を置くべきであるという考え方をする学派がどちらかという主流であることである。現在、宗教権威、シーア派法学者の中で最高権威にあるのは、シスタニ師という人物だが、この人物の学派は、基本的には宗教界、イスラム法学者は政治には関与すべきではないという考えである。

大変面白いのは、イスラム法学者は政治的に関与するべきだという学派と、政治的に関与すべきではないという学派の違いで行動体系にも大きな違いが出てくることである。つまり政治に関与すべきであるという学派のイスラム法学者の発言は、モスクなり様々な大衆との接点、場を利用して積極的に説教を行うというような能動的な形の説教を行う形態をとる。金曜礼拝はもちろん、礼拝内容のカセットテープが人々の間に出回るなど、その他様々な形で積極的な説教を行っていく。

逆に、シスタニ師自身は金曜礼拝すら行わないタイプである。つまり彼らは積極的に大衆に対して礼拝説教を進めようとするのではなく、法学者として法判断を下すものとして、

いわば聞かれれば答えるという形をとる。信徒が様々な係争事、あるいは人生の悩み、問題点をシスタニ師のもとに持ってくる。その疑問、質問に対して答えたものがシスタニ師の法判断になる。つまり聞かれないことは逆に答えない。聞かれない内容については、あえて積極的に述べたりしない。聞かれてから法学者として自らの知識と経験に基づいて判断を下していくというのがシスタニ師を中心とした政治不介入派のシーア派法学者の主たる姿勢である。

とはいえ、そういった政治不介入派であっても、質問の内容によっては常に政治化する契機を孕んでいることである。新聞マスコミ等でよく指摘されているが、昨年未から、このシスタニ師が暫定政権の設立にあたって直接選挙の実施を要求している。あるいは、この3月には統治評議会が定めたイラク基本法への支持を署名直前で留保することがあったが、これはシスタニ師の意向が反映されていると言われている。この基本法に基づいた形で国連がイラクの戦後復興を進めていくことに対して、彼は安保理に手紙を送りそれを阻止しようとした。その意味では、シスタニ師が様々な形で政治的な行動に関与しているので、これからはシスタニ師の出方が大変注目されるのだということが、よく新聞等で指摘されているわけだが、実際のところ、シスタニ師自身は自らの思想体系を積極的に打ち出す形で戦後の政治プロセスに意見を言っているわけではないのである。

問題は、こういったシスタニ師の発言、行動を常に聞きに来る信徒があり、回答が求められているがゆえに、そこで法判断が下されているということが重要なのである。まさにこの部分がアメリカの対イラク社会認識のずれの部分である。例えばCPAの文民行政官であるブレマー氏は、シスタニ師が占領政策に関して異議を唱えるたびに、直接会談し、そこで何らかの合意を得ることを申し入れるわけだが、それは要するにシスタニ師の発言の位置付けを全く理解していないことであり、ブレマー氏とシスタニ師が直接会談をして、そこで何らかの合意が成り立つということは決してないのである。そういった意味では、シーア派のシスタニ師の発言は、他に政治的な発言の場を持たない一般の信徒集団が、イスラム法学者に見解を問う形で、信徒集団の発言をシスタニ師によって代弁させていると考えた方がおそらく正しいであろう。

### 3. 宗派対立構造理解の誤謬：占領方法の相違に基づく対応の差

このように、選挙など政治参加の場面が戦後イラクの国民にまだ与えられていない状況の中で、人々が自分たちの政治的な発言、代表性をどこに託すかという際に、シスタニ師という宗教的指導者、あるいはイスラムの法学者ネットワークの中に政治的な代表性を委託していった結果、宗教ネットワークの役割が大きくなってきている。

そういったことを如実に示しているのが本日の資料とした、Oxford Research International がイラクで行った世論調査の結果である。

イラクで今後どういった政治体制が望ましいかという問いに対して、顕著なのは、民主主義体制というものに非常にポジティブな反応が返ってきていることである。つまりイラクには民主主義が導入されるべきだと答えている人が大半を占めている。ところがその一方で、もっとも信頼できるものはイラク人の宗教指導者であるという回答になっていて、

逆にイラク人による政党に対する支持は非常に低いものとなっている。

つまり、民主主義を求めるイラク人が実際何をもって自分たちの利益を代表させ、民主主義的に意見を発露させていくのか、という時に、政党を通じた発現が求められているのではない。むしろ圧倒的に宗教指導者を信頼するということは、結局のところはそれしか自分たちを代弁してくれるネットワークがないということなのである。さらに興味深いのは、イラク人は民主主義をどのようなものと考えているのかについて見ると、民主主義の最も重要な要素は、「自由」であるという回答が最も多く占めている。これは、独裁体制が崩壊した後ということ、占領下における様々な拘束・制約などに対する不満もこの数字に反映されていると思う。注目すべき点は2番目に多かったものとして、「公正な選挙」が挙げられていることである。つまり民主主義をポジティブにとらえる重要な要素として、政治参加がイラク人にとっては大変重要な問題になっている。しばしば、社会がイスラム化していく、あるいは政治がイスラム化していく過程のなかで、民主主義とイスラム化は相容れないと見られがちだが、そうではなく、民主化、あるいは国民の政治参加の要求がイスラム的なネットワークに乗る形で発言されており、それゆえに、イスラム法学者などの発言力が高まっているということなのである。ただここで注目しておきたいことは、先ほど申し上げたように、宗教界の最高権威であるシスタニ師自身が政治化しているわけではなく、発言なり法判断が政治化する契機を大きく孕んでいるというのが現状である。現実には、イスラム系の宗教政党が発言力を高める形となって表れている。

先ほど、政党に対するイラク人の支持がいかに低いかを挙げたが、これは政党が全て亡命政党であることに基因する。フセイン政権のもとでは、野党、反政府的な政党は、いっさい設立が認められなかったため、現在イラク国内で活動を行っている政党は、フセイン政権時代海外に亡命していた、あるいは海外を拠点とした政党にすぎない。亡命帰りの海外からやって来た政党に対しては、少なくともイラクの人々の間では、それが自分たちの代表になりうるとは思っていないことが、政党に対する支持の低さになっている。

しかし亡命帰国組の政党であっても一定の地歩を獲得している政党があり、それがまさにハウザ（シスタニ師を頂点とするようなイスラム法学界）に何らかの接点を持つ政党である。統治評議会に参加する政党はいくつかあるが、シーア派イスラーム主義の政党としては、ダアワ党と SCIRI（イラク・イスラム革命最高評議会）の2つがあり、いずれもイランあるいはロンドンに拠点を置き、フセイン政権下では海外でしか活動ができなかった。この2つの政党は、アメリカがイラク統治のために海外から召致した人が大半を占める統治評議会の中に入っているわけだが、彼らは海外に拠点を置いていたことで、戦後、イラク国内に戻ってきた時には、国内での大きな支持基盤は持ち得ないだろうと認識されていた。しかし彼らが唯一、国内で支持基盤を得る契機となったのは、シスタニ師を中心としたハウザにコンタクトを取ることができるということだった。少なくともダアワや SCIRI といったイスラーム政党は、シスタニ師の意向や、シスタニ師をめぐる派閥関係がどのようになっているかを知ることができる、統治評議会の中の唯一の政党である。

スンナ派の間でも同じような構造が見られる。スンナ派の場合は先に述べたようにハウザと呼ばれるヒエラルキー的な宗教界の制度はないが、イラク戦争後、スンナ派の法学者

の間で一定の組織化が進められ、ムスリム・ウラマー機構が作られた。新聞等で「聖職者協会」と表記されるものである。このムスリム・ウラマー機構は、スンナ派の政治政党であるイラク・イスラム党と少なくとも人脈的には関係を持っており、ムスリム・ウラマー機構に加わっているイスラム法学者が影響力を発揮するたびに、同機構も社会的影響力を強め、それを背景にしてイラク・イスラム党が発言力を得るといような関係になっている。

現在国内でイスラム勢力が様々な形で影響力を強めている現象の中には、基本的に今述べたような背景がある。少なくとも宗教指導者、イスラム法学者自体が政治的な役割を強めているのではなく、イスラム法学者の持つ社会的な影響力が戦後の無秩序状態の中で再評価され、それを背景としてイスラム系の政治政党が政治的な活動を強化しているというのが、今のイラク国内での状況である。

社会がイスラム化し（つまり社会におけるイスラム法学者の役割が高まり）、そしてそれを背景に政治勢力が発言力を強めていくという傾向は、シーア派、スンナ派ともにパラレルな形で行われている。報道などで、シーア派とスンナ派が共闘し、アメリカはとうとう両方の宗派を敵に回した、と言われることがあるが、決して両派が共闘して何らかの行動を起こしているわけではない。つまり、イラク戦争以降の社会情勢から、シーア派、スンナ派ともに同じような環境の中で同じような展開を辿っており、宗教権威がヒエラルキー的に制度化されているか否かという違いはあるとしても、両派をとりまく環境は基本的に同じであって、そういった中で宗派の拘りなく、イスラム勢力が相対的に大きくなっているということなのである。

冒頭に申し上げたように、シーア派とスンナ派では社会的な背景、社会内部でのメカニズムが大きく違っているのだとするアメリカの認識は、現実から大きく食い違ってきており、問題は、スンナ派、シーア派という宗派を超えたイスラムのありかたがしっかりと把握されていなかったことに帰結する。とはいえ、シーア派社会、スンナ派社会の間で政治的な行動のパターンが異なってきていることは確かである。よくシーア派地域はどちらかという対米追従的で、スンナ派地域は反米的であると言われるが、こうした違いも確かにいくつか出てきている。しかし、それは宗派的なものというよりも、むしろ地域ごとに占領方法が異なることに基因する違いである。つまり南部のシーア派が多く居住する地域での占領政策は、英国が主導権を取っていることもあって比較的穏健だが、スンナ派の多い中部地域は、戦争直後から米軍は「フセインのお膝元」と見なして厳しい統治を適用してきた。

シーア派では、シスタニ師が暫定政権の設立にあたって、直接選挙を要求したわけだが、今、シーア派の政治要求のプライオリティーとして最も高いものは選挙、政治参加である。一方、新聞などで、スンナ派は直接選挙には賛成していないと指摘されることが多い。これは、いわゆる単純な解釈に基づけば、シーア派は人口の過半数を占めるので、選挙をすれば利益が大きいゆえに選挙を要求し、一方スンナ派は少数派なので反対しているということになる。しかし実際のところはそこに本当の論点があるわけではない。スンナ派は、選挙を要求していないのではなく、占領からの脱却ということを選挙以上にプライオリテ

イーを高くおいているのである。これはまさにシーア派地域とスンナ派地域でどういう占領形態がとられているかを如実に表したものと見える。

また最近話題になったファルージャの様相を見ても分かるように、少なくとも中部地域（いわゆるスンナ派地域）でも温度差がある。例えばスンナ派の居住地域でも北部のモスルではそれほど激しい占領政策はとられていないが、ファルージャやバクダッドといった地域においては極めて厳しい占領政策がとられ、とりわけ問題になっているのは、住民の日常生活までの侵害行為になっていることである。占領の範囲が生活空間にかなり踏み込んだ占領形態になっているのが中部地域の特徴である。南部のシーア派に対して、米軍の理解は「フセイン政権に抑圧されたシーア派＝アメリカに協力するはず」というものであり、よってシーア派社会においては、住民の生活に大きく関与するような占領政策は行われていない。少なくとも中部、バクダッドやスンナ派地域のファルージャと比べて、シーア派の聖地、ナジャフ、カルバラ、南部のバスラといった地域での占領政策は、形態として明らかに違いがある。その違いが原因で、スンナ派地域においてはまず真っ先に目の前の占領軍の撤退にプライオリティーが置かれることになっているのである。

戦後のイラク社会において、住民が自分たちの社会において、いかに自発的な秩序形成を行っていくかというところで、伝統的な親族ネットワークに基づく社会形成、あるいはイスラムの法秩序に基づく社会構築などに頼らざるを得ないところに、今の宗教勢力台頭の背景がある。さらに言えば、こうした状況を利用して、宗教勢力を背景とした一部の政党が、実力以上の過大評価を受けているという側面もある。

シーア派のダアワ党、SCIRI、そしてスンナ派のイラク・イスラム党といった宗教政党が発言力を高めている背景として、アメリカの占領政策の不備、すなわち宗教政党の政治調整能力に依存せざるを得ない形で終わってしまっていることが挙げられる。4月のファルージャでの人質事件の経過は典型的な例といえる。ファルージャであまりにも安易に軍事力に依存した掃討作戦が展開されたことによって、抵抗勢力側の戦術が激化したが、そうした抵抗勢力側に一定の指針と抑制を与えることができるのは地元のイスラム勢力しかなかった。そうしたイスラム勢力が一定の調整機能を果たし、紛争の解決にあたる形が、ファルージャでの人質事件の結果から浮き彫りになった。このムスリム・ウラマー機構（聖職者協会）が果たした役割を背景に、イラク・イスラム党というスンナ派の宗教勢力が、このファルージャの問題では確実に評価を稼いでいた。

一方、シーア派の地域では、非常に若手ではあるけれども反米強硬路線を主張するサドルという宗教指導者がおり、このサドルグループに対してアメリカが攻撃姿勢を強めている。この問題を処理するにあたっては、唯一サドルにつながる、すなわちサドルを抑制することができるのは、イラン、あるいはイランにいるサドルの師匠にあたるハーイリーという人物しかいない。そうすると、イランやハーイリー師にコンタクトができ、サドルの行動に抑制をかけられるようなパイプを持っているのは、唯一ダアワ党や SCIRI といったイスラーム政党でしかない、ということになるのである。

結局のところ、アメリカは暫定政権立ち上げ前のいま（報告日現在）の状況において、問題を深刻化させればさせるほど、国内のイスラーム政党の政治調整能力を高めることにな



っているのだ。アメリカの統治の不備、失敗が、国内でのイスラム政党の政治的な役割を確固たるものにしていくという皮肉な結果になっている。

#### 4 . 国連主導による暫定政権設立の持つ問題

今の政治状況をそのまま反映した形でイラクの方向性を定めていくということであれば、イスラム政党が圧倒的に大衆の支持を得る形にならざるを得ないのが現状である。ただ、もちろんこれは一時的なものでしかないことは国民も充分承知しており、そうした方向で固定化させることが長期的にイラク国民の最終的に望む方向性とは考えられない。繰り返し指摘したいのは、現在の一時的なイスラム政党の台頭は、占領政策の中で法秩序体系を担うべき中央政権が不在であることの裏返しでしかなく、今のような状況が全面的に肯定化されるのは決して望ましいわけではない。今、国連が暫定政権設立の主導権をアメリカから国連に移そうという話が持ち上がっていること背景には、このような認識があるためであろう。少なくともブラヒミ国連事務総長特使が指摘している点は、国連が作る暫定政権は、基本的にテクノクラート中心の非政治的な、実務能力中心の暫定政権だということである。それは、現在のように一時的に肥大化したイスラム政党の役割がそのまま定着する前に、実務面での政権中枢、行政機能確立し、ベーシックな行政サービスを回復した上で政治プロセスを進めていくというものである。おそらくこの方法以外に今の状況を上手く纏める方向性を見出せないということであろう。とはいえそれが上手くいくという保障はなく、6月以降どうなるかはわからない。

最後に言えることは、今イラク社会が直面している問題に対し、そもそもこうした状況を招いたアメリカの占領統治政策が、修正をきかせようという発想にない点が最も深刻な問題であろう。

< 記録：飯窪秀樹 >